

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340210 _ 001

【1.基本情報】

事業名	地下水汚染・保全対策事業					
担当部名	環境部		担当課名	環境保全課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	61	年度～	年度	根拠法令・関連計画	水質汚濁防止法、岐阜市地下水保全条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地下水位の状況及び汚染範囲の移動・拡大の有無を把握し、住民に周知するとともに井戸水使用者の不安を解消する。					
内容 (手段・手法など)	地下水の状況及び地盤沈下の可能性の把握 地下水汚染地区の調査					
事業の 対象	何を	地下水検査				
	誰に	全市民及び地下水利用者				
	どのくらい	年1～4回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	585	18	517	16	509	16
パートタイム会計年度任用職員A	21	2	21	2	20	2
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	606	20	537	18	529	18

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		5,605	5,077	4,987
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	地下水位定点定時観測調査事業	1,925	1,925	1,980
	地下水汚染モニタリング調査事業	2,200	1,870	1,650
	地下水質概況調査	1,480	1,282	1,357
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		5,605	5,077	4,987

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	6,211	5,614	5,516

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	6,211	5,614	5,516

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	14	14

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	水質測定回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	259		231	219
実績値	259		234	220

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	再調査における基準超過地点		単位	地点
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6以下		4以下	0
実績値	6		1	1
達成状況	○(達成)		○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地下水汚染は、市民の健康に深くかかわるものであり、安全安心への関心は高い。 市内の地下水の状況の把握は、市が実施すべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 測定は主に民間委託にて実施しており、効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	本市の水道水源となっている地下水の状況把握は市民の健康に深くかかわるものであり、有効である。 地下水汚染は改善傾向にあり、汚染範囲の縮小を確認している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民が安全安心に地下水を利用するための事業であり適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地下水位の状況及び汚染範囲の把握のため調査の継続が必要

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340210 _ 002

【1.基本情報】

事業名	アスベスト濃度測定調査					
担当部名	環境部		担当課名	環境保全課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	17	年度～	年度	根拠法令・関連計画	大気汚染防止法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一般大気環境中のアスベスト濃度の把握及びアスベスト排出等の作業を伴う建設工事(以下「特定工事」という。)におけるアスベストの飛散防止策の確認のため測定調査を実施することにより、市民の健康被害を防止し、良好な生活環境の保全に資する。					
内容 (手段・手法など)	市内の南部、北部、中央測定局において大気中のアスベストの濃度測定を実施する。また、特定工事作業場のうち隔離を行い、負圧に保つ必要がある作業現場周辺のアスベスト濃度を測定する。					
事業の対象	何を	一般大気環境及び特定工事実施時のアスベスト濃度測定				
	誰に	全市民及び対象事業者				
	どのくらい	一般大気環境調査、年2回3測定局、対象作業現場全て				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	一般大気環境の年間測定回数を年4回から2回に変更した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,560	48	1,550	48	1,526	48
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,560	48	1,550	48	1,526	48

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		792	1,174	936
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	調査査定委託料	792	1,063	885
	事業用品費	0	111	51
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		792	1,174	936

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,352	2,724	2,462

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	2,352	2,724	2,462

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6	7	6

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	対象作業現場測定実施率			単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	100	100	100		
実績値	100(9/9)	100(10/10)	100(11/11)		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	指標適合率			単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	100	100	100		
実績値	100	100	100		
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	大気の汚染を未然に防ぐため、該当作業時に立入検査を実施する必要がある。 大気汚染防止法第26条に基づく立入検査であり、立入検査の権限は、大気汚染防止法の政令市である岐阜市にある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の健康被害を未然に防ぎ、良好な生活環境の保全に貢献している。 測定は民間委託しており、測定結果により、適切な指導をするためには必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	すべての現地調査を実施し、指標値適合100%を達成している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全市民の安全・安心のため、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後、法改正により特定工事は増加すると見込まれるため、工事規模等応じた測定体制を確保していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1340210	__ 003
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	臭気発生事業場実態調査					
担当部名	環境部		担当課名		環境保全課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	48	年度～	年度	根拠法令・関連計画	悪臭防止法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	工場その他の事業場(以下「事業場」という。)から発生する悪臭の状況を把握し、悪臭防止対策を推進することにより、生活環境を保全する。					
内容 (手段・手法など)	住民から苦情がある悪臭発生事業場又は業種別に選定し、計画的に悪臭測定を実施する。					
事業の対象	何を	事業場等から発生する悪臭測定				
	誰に	全市民及び対象事業者				
	どのくらい	1年あたり概ね3事業所で実施				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	衛生試験所で実施していた特定悪臭物質濃度の測定を業務委託へ変更。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	455	14	452	14	445	14
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	455	14	452	14	445	14

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		327	493	330
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	調査査定委託料	50	164	330
	事業用品費	277	329	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		327	493	330

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	782	945	775

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	782	945	775

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	測定事業場数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3		3	3
実績値	1		3	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	法規制基準適合率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100		100	100
実績値	100		100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	事業場等に対し、悪臭防止対策を推進し、生活環境を保全するために必要である。 悪臭防止法第11条(悪臭の測定)及び官能試験法による悪臭対策指導要領(岐阜県通知)に基づく測定であり、権限は岐阜市にある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 測定は民間委託しており、適切な指導をするためには必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	全市民を対象としており、適正である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全市民の安全・安心のため、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民の生活環境の保全を図り、法規制遵守の指導のため、必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340210 _ 004

【1.基本情報】

事業名	自然環境保全活動支援事業					
担当部名	環境部		担当課名	環境保全課		
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	市民、NPO、岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画 環境都市宣言、環境基本条例、環境基本計画 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	平成18年度に策定した「自然ふれあい地域ビジョン(市民との協働による自然環境保全指針)」に基づき、市民や地域が担い手となる自然環境保全活動の推進を図る。					
内容 (手段・手法など)	1 地域の自然環境保全活動及びその地域における環境教育の支援 2 活動状況及び成果を委託したNPOが管理・運営するホームページ(ぎふネイチャーネット)に掲載し、情報を発信(ヒメコウホネ特別保全地区維持管理業務を含む。) 3 生物多様性シンポジウムの開催、アースレンジャー自然体験塾の運営管理					
事業の 対象	何を	岐阜市の自然環境				
	誰に	市民(次世代を担う子ども達)				
	どのくらい	良好な状態で				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,170	100	3,170	100	3,170	100
パートタイム会計年度任用職員A	1,040	100	1,040	100	1,040	100
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,210	200	4,210	200	4,210	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,435	2,511	1,951
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	自然ふれあい活動支援事業	2,235	2,311	1,751
	ヒメコウホネ特別保全地区維持管理	200	200	200
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,435	2,511	1,951

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,645	6,721	6,161

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,645	6,721	6,161

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	17	15

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	自然環境保全活動支援		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	60	60	60	
実績値	54	71	68	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	自然環境保全活動参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,700	2,700	2,700	
実績値	1,966	2,806	2,760	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市民が本市の自然環境及び生物多様性の大切さを理解し、市民に自然環境保全活動の担い手となってもらうために必要である。 環境活動を行っている団体同士を結び付けるネットワークを持っているNPO法人森と水辺の技術研究会に委託し、自然環境保全活動の推進を図っている。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の自然環境保全に係る意識向上に繋がっており、費用対効果は高い。 NPO、専門機関、有識者、学校、自治会等との連携により実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	自然ふれあい活動支援地域の支援や環境学習支援、生物多様性シンポジウムの開催等により、市民の自然環境保全に係る意識向上に対し効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民の自然環境保全に係る意識向上は、すべての市民の利益となるものであるため適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民や地域が担い手となった自然環境保全活動をより一層推進するため、継続する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340210 _ 005

【1.基本情報】

事業名	生物多様性調査事業					
担当部名	環境部		担当課名	環境保全課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	生物多様性基本法、環境基本計画、自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	自然との共生・共存を図り、岐阜市の貴重な地域資源である生物多様性を保全し、「多様な生きものと“あたりまえ”に暮らすまち」を目指す。					
内容 (手段・手法など)	希少種を中心とした動植物の生息・生育調査を実施し、状況を把握することにより、開発等に係る基礎資料とする。また、生物多様性プラン、アクションプランに基づき、生物多様性の保全と再生を推進する。					
事業の 対象	何を	岐阜市の生物多様性				
	誰に	市民(次世代を担う子ども達)				
	どのくらい	良好な状態で				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		491	554	599
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	貴重野生動植物種生息・生育調査事業	491	474	474
	長良川の生物多様性調査事業	0	0	0
	生物多様性シンポジウム	0	80	126
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		491	554	599

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	491	554	599

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	491	554	599

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	貴重野生動植物種生息・生育調査回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	60	60	60	
実績値	97	107	107	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	貴重野生動植物種確認地点		単位	地点
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	32	32	32	
実績値	32	32	35	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	本市の貴重野生動植物種及び生物多様性の保全を図るため、現地調査の実施やシンポジウム等による啓発が必要である。 市条例及び市生物多様性プランに基づき実施する事業であり、事業は本市が担うことが適当である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする調査回数を達成している。 専門家、有識者及びNPO等との協働により実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	本市の貴重野生動植物種及び生物多様性の保全と、市民の意識啓発に寄与しており有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	本市の生物多様性を保全することは、本市が目指す「人と自然が共生するまちづくり」の取り組みであり、すべての市民の利益となるものであるため適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生物多様性の保全を図るためには、市全域の自然環境の現状と変化を把握する必要があるため、生物多様性プラン、アクションプランに基づき、取り組みを継続する。